



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	5,279	24.2	381	40.7	383	42.0	262	39.4
29年5月期第2四半期	4,249	34.4	271	51.1	269	55.5	188	60.6

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 263百万円 (43.6%) 29年5月期第2四半期 183百万円 (62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	46.90	46.45
29年5月期第2四半期	33.64	33.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	4,022	1,849	46.0	330.81
29年5月期	3,472	1,697	48.9	303.58

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 1,848百万円 29年5月期 1,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期（予想）	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	13.9	630	16.9	623	16.8	417	15.6	74.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期2Q	5,589,285株	29年5月期	5,589,285株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	43株	29年5月期	43株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期2Q	5,589,242株	29年5月期2Q	5,589,260株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年1月17日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクの高まり等を背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。さらに、政府主導による「働き方改革」の推進もあり、ますます市場は拡大すると予想しております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき、機器入替えや省エネ等の様々な提案営業を行ってまいりました。

また、平成30年5月期より事業部毎に別れていた営業部門とメンテナンス部門を業務内容毎に集約し、営業効率の改善や、自社メンテナンスエンジニアの多能工化(特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事)を推進し、生産性向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,279,133千円(前年同期比24.2%増)となりました。当第2四半期連結累計期間の売上原価は、売上高増加に伴う人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費の増加等により4,123,738千円(前年同期比22.8%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は773,531千円(前年同期比24.7%増)となりました。これは主として、売上高増加に対応するための人員を採用したことや、効率性及び統制を強化するための基幹システムの再構築に係るコンサル費用等によります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は381,863千円(前年同期比40.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常利益は383,460千円(前年同期比42.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,157千円(前年同期比39.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ471,788千円増加し3,327,563千円となりました。主な要因は、現金及び預金が211,093千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が636,886千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ78,198千円増加し695,006千円となりました。主な要因は、投資有価証券が58,252千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ549,987千円増加し4,022,569千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ429,294千円増加し1,735,030千円となりました。主な要因は、工事未払金が443,058千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ31,456千円減少し437,605千円となりました。主な要因は、長期借入金が29,996千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ397,838千円増加し2,172,636千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ152,148千円増加し1,849,932千円となりました。主な要因は、利益剰余金が150,372千円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同四半期連結会計期間末に比べ33,839千円減少し651,519千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ234,100千円減少し25,813千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益が383,460千円、仕入債務の増加額が441,478千円あったこと等によるものであります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額が633,858千円、法人税等の支払額が134,540千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ20,836千円増加し44,075千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が57,330千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3,604千円増加し145,636千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が29,996千円、配当金の支払額が110,650千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,998	844,905
受取手形及び売掛金	1,658,188	2,295,075
未成工事支出金	30,434	75,076
原材料及び貯蔵品	6,189	5,625
繰延税金資産	43,666	43,677
その他	61,296	63,428
貸倒引当金	—	△223
流動資産合計	2,855,774	3,327,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,041	256,630
土地	93,797	93,797
その他(純額)	30,669	27,910
有形固定資産合計	386,508	378,338
無形固定資産		
14,394	14,394	31,601
投資その他の資産		
投資有価証券	19,943	78,195
長期前払費用	89,331	91,650
退職給付に係る資産	28,954	30,064
繰延税金資産	30,024	29,742
その他	52,916	60,333
貸倒引当金	△5,265	△4,921
投資その他の資産合計	215,905	285,065
固定資産合計	616,807	695,006
資産合計	3,472,582	4,022,569
負債の部		
流動負債		
工事未払金	732,963	1,176,021
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
未払法人税等	151,659	137,138
賞与引当金	98,810	102,457
その他	262,310	259,420
流動負債合計	1,305,735	1,735,030
固定負債		
長期借入金	160,020	130,024
役員退職慰労引当金	164,756	160,922
退職給付に係る負債	116,363	121,805
資産除去債務	12,065	12,754
その他	15,856	12,099
固定負債合計	469,062	437,605
負債合計	1,774,797	2,172,636

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,927	383,927
資本剰余金	269,427	269,427
利益剰余金	1,038,351	1,188,723
自己株式	△26	△26
株主資本合計	1,691,680	1,842,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,010	7,650
為替換算調整勘定	△1,886	△750
その他の包括利益累計額合計	5,123	6,899
新株予約権	981	981
純資産合計	1,697,784	1,849,932
負債純資産合計	3,472,582	4,022,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	4,249,047	5,279,133
売上原価	3,357,422	4,123,738
売上総利益	891,625	1,155,395
販売費及び一般管理費	620,292	773,531
営業利益	271,332	381,863
営業外収益		
受取利息	235	430
受取配当金	210	208
受取家賃	600	1,158
受取手数料	626	592
為替差益	2,077	1,724
その他	463	283
営業外収益合計	4,213	4,396
営業外費用		
支払利息	1,040	919
租税公課	1,300	1,350
新株予約権発行費	2,637	—
その他	589	529
営業外費用合計	5,567	2,799
経常利益	269,978	383,460
税金等調整前四半期純利益	269,978	383,460
法人税等	81,974	121,303
四半期純利益	188,003	262,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,003	262,157

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	188,003	262,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,183	640
為替換算調整勘定	△5,419	1,136
その他の包括利益合計	△4,235	1,776
四半期包括利益	183,767	263,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,767	263,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,978	383,460
減価償却費	19,461	17,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△119
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△802	△1,110
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,051	5,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,874	△3,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,224	3,614
受取利息及び受取配当金	△445	△638
支払利息	1,040	919
為替差損益(△は益)	△2,143	△1,558
売上債権の増減額(△は増加)	△126,594	△633,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,151	△44,077
仕入債務の増減額(△は減少)	198,300	441,478
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,297	2,719
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,248	△10,057
その他	3,293	774
小計	353,036	160,781
利息及び配当金の受取額	454	475
利息の支払額	△1,018	△904
法人税等の支払額	△92,558	△134,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,913	25,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,025	△6,010
定期預金の払戻による収入	—	55,235
有形固定資産の取得による支出	△12,343	△5,202
無形固定資産の取得による支出	—	△19,982
資産除去債務の履行による支出	△1,515	—
投資有価証券の取得による支出	△215	△57,330
敷金及び保証金の差入による支出	△1,367	△6,135
敷金及び保証金の回収による収入	3,418	542
長期前払費用の取得による支出	△2,720	△2,720
その他	△2,470	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,238	△44,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,662	△29,996
自己株式の取得による支出	△26	—
新株予約権の発行による収入	981	—
新株予約権の発行による支出	△2,637	—
配当金の支払額	△82,818	△110,650
その他	△5,868	△4,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,032	△145,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,746	2,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,895	△161,728
現金及び現金同等物の期首残高	598,463	813,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	685,358	651,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「空調機器メンテナンス事業」「トータルメンテナンス事業」の2区分から「メンテナンス事業」の単一セグメントに変更しております。

当社は、当連結会計年度より、各事業部別に配置していた営業担当を集約し窓口を一本化すること及び自社メンテナンスエンジニアを一括管理し多能工化を推進することによって、全社の生産性を上げ、迅速かつ付加価値の高いサービスを提供することを目的に、会社組織を変更しております。

これら会社組織の変更を含む事業展開、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。